

埋設処分実施へ報告書

文科

しい私塾ファンド未公開株は保有も禁止する。資産公開の対象は総裁と2人の副総裁に限定する方向だ。

病院や大学などから出る低レベル放射性廃棄物の埋設処分について、実施主体や費用負担などの方針を文部科学省が定

め、6日開かれる同省の作業部会に報告書を提出する。各機関で一時保管されている廃棄物はドラム缶51万本に上る。廃棄

開始から50年たつて初めて、埋設処分に向けた手続きが前進する。ただ、今後、処分場の場所選定には難航も予想される。

対象になる低レベル放射性廃棄物は、がん診断で使う放射性同位元素を入れる容器や注射針、大学の研究で放射性同位元素を取り扱うときの手

世界にインド人脈が広がるとともに、日本で活躍するインド人も急速に増えてきた。インドから、他の外国から、IT(情報技術)分野ばかりか、金融などの多国籍企業の幹部もどんどん集まっている。統計では7年間で2倍に増えた。首都圏を中心に、インド社会が根つき始めている。

(山本晴美) 11面参照

インドの息吹

日本にも脈々

証券会社幹部・ヘッドハンター… 人材世界駆ける

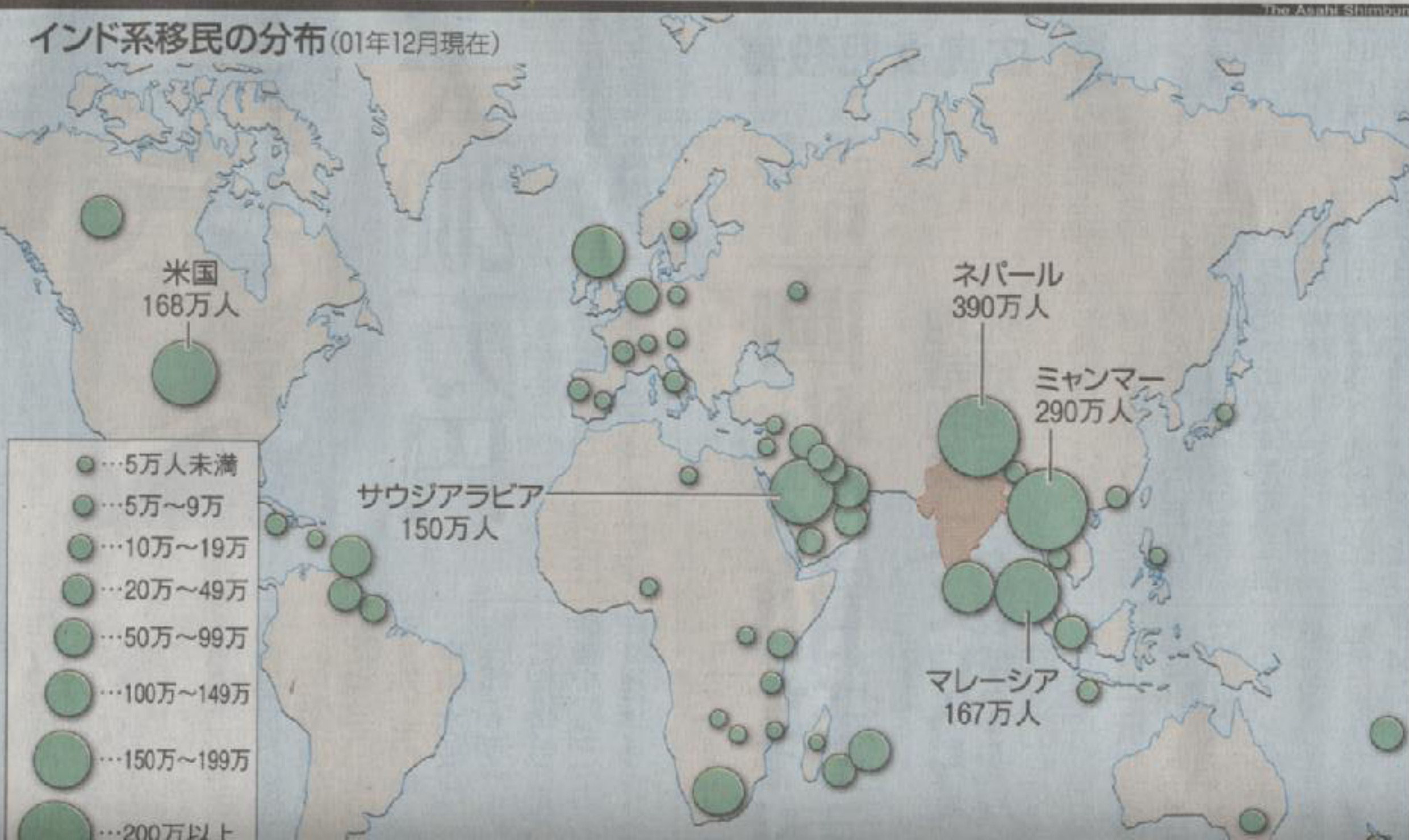
「朝まで踊るよー」
金曜夜の東京・西麻布のデイスコ。インド工科大学(IIT)の卒業生たちの世話を務めるサンジーブ・シンハさん(33)はインドや日本の若い仲間と踊り、飲み明かす。こんな付き合いの中で、日本語はふだんの会話に困らないくらいになった。

インド北西部の砂漠の街バルメルに生まれ、自身もIITに進んで物理を勉強した。六つの会社をわたり歩いて金融にかかわる経験を積むうち、勤務地もムンバイ、東京、ニューヨーク、また東京とめまぐるしく変わった。今はスイス証券会社の幹部だ。

トゥリカ・シンさん(27)は東京を舞台にするインド人ヘッドハンター。オランダ系投資銀行に勤める夫とともに1年前、ロンドンから移って来た。

東京に拠点をもつ欧米の投資銀行やインドのソフトウェア企業の依頼を受け、他社から幹部を引き抜く。国籍を問わず逸材を探すが、この1年で接触した約千人のうちの約400人が日本に住むインド人だ。

「多国籍企業は積極的に高学歴で英語のうまいインド人を採用する。おのずと東京に配属されるインド人も増えている」



海外のインド系住民は110カ国以上に2千数百万人とされる。19世紀後半の英植民地時代にマレーシアなど東南アジアの農園などに多くの労働者が移住し、1960年代以降は知識人や実業家の移住が増えた。現在は先進国のIT

進出110カ国以上
関連や多国籍企業で高学歴者がいるほか、中東ではインドの出稼ぎ労働者が不可欠な存在になっている。インド政府は二重国籍を認めるなどして海外在住者帰国や投資を促進。本国の経済展にも大きな貢献をしている。

低コスト 高い評価

法務省によると、日本に外国人登録するインド人は04年末で約1万5千人。97年末の約7500人から倍増した。戦前から横濱、神戸、大阪に織

変じた。IT関係者都圏で急増したからインドの「低コスト高品質」というシス開発や業務受託が目も知られるようになりインドから70社近い

第5部 インドネットワーク

岐路の
アジア